

Title	大石嘉一郎編 日本産業革命の研究 下：確立期日本資本主義の再生産構造
Sub Title	Kaichiro Oishi, Studies on the industrial revolution in Japan, especially on the structure of social reproduction at that time, II 1975, Tokyo
Author	尾城, 太郎丸
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1976
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.69, No.5 (1976. 6) ,p.356(126)- 360(130)
JaLC DOI	10.14991/001.19760601-0126
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19760601-0126

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

をとってもそう大きな相違は示されていない。これはモデルを組み込むときにすでに高度な相関があるのが普通だからである。従ってどれが最もよいかと判断するのは判断者の主観にもかなり影響されることになる。3. 経済政策の分析, 4. 確率的シミュレーションと景気循環の分析, 5. 予測の標準誤差, 6. 推定と予測 というように進むが、ここにくるとまた数理的説明に終始している。

第7章計量経済学の計算。ここで計算方法について述べられるが、特にコンピューターを使用することを考慮して述べられている。第8章部門分析の方法, 第9章計量経済学の特殊問題, は初版で述べられたものと同じであるから、細かい区分けはここで述べないことにする。初版の6部は2版では先の本文の中でとりあつかうことにしたのであろう。先に述べたように広範囲の問題を限られた頁数の中で述べようとするため初版に比べてわかりにくくなっている。ジョンストンの著書などは、連立方程式体系のことはむしろぎせいにして単一方程式について詳しく述べているのでわかりやすいのであるが、どれも平等にというわけにはなかなかゆかない。むしろ初版を通読した上で2版を読むということにすれば、テキストブックとしての効果もよりあがるのではないかと思われる。

佐藤 保 (経済学部教授)

大石嘉一郎編

『日本産業革命の研究』下

——確立期日本資本主義の再生産構造——

(一)

日本資本主義の問題性、その特質を、資本主義の前期性や半封建性から説明するのではなく、資本主義そのものから、その内外の構造やメカニズムに即して理解しようとする発想は、今日では、現状分析的な研究領域だけでなく、発達史研究の分野でも広く見られるに至っている。この十数年来(いわゆる60年安保と高度成長以後)、その問題関心の重点が、かの封建制より資本制への移行、ブルジョア革命の問題(したがって明治維新論)から、産業革命・産業資本の確立、さらには独占段階・帝国主義の問題へと推移し、旧「講座派」理論の支柱であった山田盛太郎氏の『日本資本主義分析』(以下、山田『分析』と略称する)の再検討が、多彩な実証研究を通じて進められるなかで、この傾向はいよいよ支配的である。

しかも、この「特質」把握の仕方も、古くは、典型的とされる西欧の歴史的事例との直接の比較・対照により、それからの乖離をひたすら追求することに終始していた(「特殊日本型」論も、この傾向をもつ)のに対して、新しい理解では、こうした単線的な比較研究による「型」の認識にとどまらず、日本の「問題性」・「特質」を、国際的・世界的な連関構造のなかに、整合的に位置づけてゆく、という視野の広いものを志向するようになっていく。

かくして、日本における「問題性」の世界構造全体との係わりが、より明確化されるにともない、日本資本主義の(発達史的)研究が、単に「日本の特殊」の問題領域に閉ちこもることを意味するのではなく、むしろ逆に、この複雑で特殊な「問題性」のなかにこそ、世界構造全体のさまざまな「問題性」を解くための豊富な材料が滅されている、という開かれた問題連関を意味するようになりつつある。

大石嘉一郎編『日本産業革命の研究』上・下(2冊)は、日本資本主義の発達史研究をめぐる以上のような状況を背景として、新しい問題意識による実証的研究の成果を集約したものにほかならない。

(二)

ここで対象とする同書・下巻は、既にその上巻に述べられた編者の問題意識と分析視角とを前提として、共同研究のメンバー諸氏が、既に定評あるそれぞれの専門研究の成果を、以下の編別構成にしたがって、上巻に引き続き、各論的に展開したものである(同書・上巻の序章に示された編者の全般的な問題提示については、さきに拙評において紹介・検討したので、その内容はここでは省略する。「三田学会雑誌」68-7, 8号所収拙稿を参照)。

序章 課題と方法	大石嘉一郎
第一章 産業・貿易構造	高村 直助
第二章 金融構造	石井 寛治
第三章 産業資本 (1)綿業	西村 はつ
第四章 " (2)絹業	石井 寛治
第五章 財閥資本	加藤幸三郎
第六章 国家資本	佐藤昌一郎
	(以上、上巻)
第七章 地主制	中村 政則
第八章 階級構成	
第一節 日本型ブルジョアジーの構成	中村 政則
第二節 労働力群の構成	大石嘉一郎
第九章 恐慌	高村 直助
第十章 植民地	村上 勝彦
	(以上、下巻)

(三)

まず、第七章では、従来、主として「原蓄期の問題」として処理されてきた日本地主制成立史研究への批判を通じて、資本主義と地主制との、明治30年代における同時進行的・確立と、両ウクライドの構造的結合の関係が論証される。

具体的には、いわゆる地主制の明治20年代初頭成立説(地主的土地所有は、地租改正—松方デフレを経て、明治20年代初頭には地主制として体制的に成立し、以後の発展は、その量的拡大として抱えられる)に欠けていた点、すなわち、明治20~40年頃にかけての「地主的土地集中の進展」、「農民層分解の動向」、地域的特質をもつ「地主・小作関係の展開」という三つの側面の相互関連的な考察が中心となるが(以上、1~3ページ)、それは、

極めて緻密な実証に基づいて行われている。

例えば、上の通説を統計的に論証したといわれる安良城盛昭氏の所説への批判として、土地集中(大地主形成)の推移に関する階層別・地帯的分析による「地主制の二段階的進行」(原蓄期及び産業革命期の二段階にわたる)の論証(4~15ページ)。また、農民経営の時系列分析による当該時期の農民層分解についての、山田『分析』以来の通説たる「両極分解」論の批判(15~23ページ)。さらに、地主・小作関係そのものの具体的態様についての、〈東北型〉、〈近畿型〉、〈養蚕型〉の三型を中心とした詳細な把握。ここで、地主・小作間の搾取関係、地主の小作人に対する支配・管理体制の確立が、他方で展開する資本主義的関係を前提とし、それに媒介されることによって初めて見られたことが明らかにされている(とくに、〈近畿型〉諸県における地主制確立と、紡績業における女工の遠隔地募集→寄宿舎制度の成立との関係、〈養蚕型〉諸県における、田畑小作地を一体として組み込んだ地主・小作関係と、製糸業の資本主義的発展との関連など)(23~59ページ)。

資本主義と地主制とを結びつける契機は、執筆者によれば、さきの労働市場ばかりでなく、資本市場(小作料収入=地主資金の、有価証券投資等を媒介とする、農外面での資本転化)及び商品市場(ここでは論ぜられていないが、米穀流通の問題がある)を含めた三つであり、こうしたメカニズムのもとに、地主制は、日本資本主義の構造的一環として確立・定置せしめられるのであるが、このような地主制は、社会構成的には、資本主義ウクライド(産業資本として確立)によって規定され、それに従属したウクライドとして理解されているわけである(59~62ページ)。

ところが、地主制そのもの、地主的土地所有の本質については、基本的には、山田『分析』以来の伝統的規定(いわゆる「地代範疇」)にしたがって、「半封建的土地所有」と見るのが最も妥当であるとされているのであるが(62~4ページ)、こうした範疇論的認識と、さきの、社会構成上の地位と機能についての地主制の新しい分析(ここでは、地主制は、ブルジョアの規定を受けていた)とは、どのように統一されることになるのか。これを、「特殊日本的」な資本主義の基礎構造として総括する、というのでは、結局、山田『分析』の理論に帰着するに過ぎないであろう。この辺に、なお詰めて要する問題が感ぜられる。

(四)

次に第八章・第一節では、前章と同じ執筆者によって、産業資本の確立過程における諸階級の編成の問題が、まず、支配階級としてのブルジョアジーについて検討されるのであるが、内容的には、経済構造・産業構造の跛行性・分断性を反映した、ブルジョアジーの多元的構成の類型化の試みであり、しかも、それは、資本主義の成立段階に対応する「系譜論(=原蓄論)的規定」と、確立段階に対応する「資本類型論(=構造論)的規定」との、二段構えで行われる(65~71ページ)。

かくして、資本主義確立期における日本型ブルジョアジーの多元的な全体構造を総括すれば、「国家的保護への依存度の高低の序列(国家権力からの距離の遠近)にしたがって構成され、国家資本(国家官僚がこれに対応する)を頂点として、「財閥ブルジョアジーを一方の極に、地方ブルジョアジー(製糸・織物資本に相当する一評者)を他方の極とし、その中間に紡績ブルジョアジーが位置する、という序列的・重層的構成」(126ページ)となる。

これまで、「移植部門」対「在来部門」、あるいは「特権的」対「非特権的」(「自生的」)等の形で理解されて来た、成立期・確立期の産業構造、日本型ブルジョアジーの諸類型が、一貫した規準により、かつ現実に即して、より精細に規定されたことのメリットは高く評価されるべきであろう。

ただ、ここで、前章の問題とも関連して、社会構成のメカニズムを通じてブルジョアジーとその利害関係の結びつく地主階級が、階級構成論的に取扱われていない点に、物足りなさを感じるのである。産業構造の跛行的・分断的な状態から、ブルジョアジーの多元的・序列的な構成が生れ、ブルジョアジー総体としての階級的利害の結集が困難となり、これを代位・補強するもの(とくに経済政策を通じて)として、国家官僚の独自の役割が登場するとしても、その役割が、もっぱら「総資本」的な立場に基づくだけでは、その独自性は、天皇制国家の軍部・官僚支配の独自性とは大分異なるのではなからうか。しかも、この天皇制国家の独自性は、国家資本類型の問題を越えて、社会的・政治的・イデオロギー的な広さと深さをもっていたはずである。

同章・第二節では、第一節の支配階級=ブルジョアジーの構成に対応して、被支配階級=プロレタリアー

トの労働力群としての編成、すなわち労働者階級の形成と労働力群の構成、その存在形態(及び対抗形態)の特質の解明が課題となる(129ページ)。

この問題は、既に山田『分析』によって、その「全機構」的把握のなかで、いわゆる「七階層の等級制」(山田『分析』59~61ページ)として類型化されてはいたが、それは、執筆者によれば、「資本・賃労働関係の諸形態・特質の把握にはほぼ限られており、それと、その揚棄力=プロレタリアートの形成の把握とが分離され(131ページ)、かつ「資本蓄積の段階的推転に応じた労働力編成の推転を解明する視角が、明確にされなかった」(132ページ)、という限界があった。この点を、『分析』以後の産業史、賃労働史乃至労働運動史等の研究成果を踏まえつつ克服しようとするのが、筆者の真意であるが、それは、以下の具体的な指摘にうかがうことができる。

例えば、まず、問題の対象時期を、日露戦後期乃至明治40年代にまで拡げることにより、資本蓄積の進展にともなう労働・生産様式の発展、資本・賃労働関係の量的・質的变化、「資本の直接的制縛下への労働力の集積」、「近代的プロレタリアート」の形成の開始等の問題が理解され(180ページ)、明治末期の大争議(軍工廠、造船所、鉱山業)の必然性も明瞭になること。また、労働者集積の重点が、「大資本のもとでの本来的な賃労働者」よりも、むしろ「本来的ならざる労働者」(零細マニユ・問屋制家内工業・独立手工業等の小工業労働者、小売・サービス業の従事者、諸職人、人夫日雇等の広範・雑多な労働力群)にあり、これらの都市下層民間問題の定着・再生産される関係が(ここで、隅谷三喜男氏のいわゆる「都市雑業論」が確認される)、日露戦後の「都市民衆騒擾」等民衆闘争の背景となってゆくこと。さらに、こうした労働力編成の跛行性・分断性・重層性が、いわゆる「労働の二重構造」の形成へと発展するものであることなど(176~182ページ)。

これらを通じて、問題点をあえて求めるとすれば、やはり、前節において、支配階級としての地主が登場していなかったのに対応して、被支配階級としての農民(自作農・小作農等直接生産者)が、労働者との関連において、階級構成論的に取扱われていない点であろう。また、対象時期が明治末期まで引き伸ばされたことの意味は十分理解できるのではあるが、同時に、独占段階に入って本格化する再編成=構造変化の問題が、やや先取りされているのではないか、という印象を受けたことである。

(五)

第九章は、「恐慌現象のうちに反映された経済構造の特質と、恐慌を画期とする経済構造の段階的变化とを解明する」(185ページ)という「恐慌史研究の課題」のもとに、日清・日露両戦後恐慌を分析したものである。

元来、恐慌理論自体としても議論は絶えないが(執筆者は、長岡新吉『明治恐慌史序説』の見解にしたがって、「商品過剰論」でなく「資本過剰論」に立つ)、さらにこれを、一国の「歴史具体的」な恐慌現象の分析に適用するには、種々の媒介項が必要であり、例えば、対外関係との係わりで利子率に影響を与える正貨準備や、現実の恐慌勃発に能動的役割を果す特定産業部門(日本の明治期では、綿紡績業)のほか、能動的部門の関与する商品市場の段階的構造とその限界、循環性恐慌のあり方を現実的に制約する「外枠」としての経済政策等、の諸問題を考慮しなければならない(185~6ページ)。

こうした前提のもとに、二つの時期の恐慌が、その循環の諸局面を含めて考察され、金融市場をはじめ、主要産業部門の動向、恐慌波及のメカニズム、恐慌への対応、恐慌を画期とする諸変化が明らかにされる。

前者・日清戦後恐慌(第一次・第二次)の分析では、商品相場の動向から、「紡績資本の能動的役割と機業地恐慌の受動的性格」が検出され、紡績業が、早くも、「国内綿織物業に対して独占的地位を形成する」に至ったこと、綿織物業や製糸業自体の内部的な構造変化が、この恐慌を契機としてはじまったことが確認されている点など(197~9ページ)が注目される。

また、後者・日露戦後恐慌については、これが、本格的な世界恐慌(1907年)の一環として、繊維部門等の軽工業から造船業の新興の重工業部門をも巻き込んだ「全般的恐慌」の様相を呈するに至ったこと。しかも、紡績業と綿織物業との関係では、さきの傾向が一段と深化し、綿糸価格と綿布価格との間に、「シェーレ現象」が生じ、これを契機に、問屋制家内工業(小工業)の力織機化による中小工場化への推転の傾向が見られ、紡績資本における独占の形成が、綿織物業の不況の深刻化・長期化を規定する、という新しい関係が指摘されている点など(216~7ページ)、恐慌史の概説を越えた分析結果といえよう。

恐慌史分析全般を通じて、既に見た産業構造・資本構造の特質が、なお統一的・立体的に反映されてい

ない憾みはあるにせよ、従来の研究では、とかくバラバラであった構造論的視点と恐慌論的視点とが、漸く絡み合うようになったことは、大いなる前進である。

最後の第十章は、朝鮮を対象として、日本の植民地支配の問題を、その産業革命=産業資本の確立と係わらしめて解明しようとしたものである。

日本資本主義の植民地問題については、既に、山田「分析」の先駆的な規定において、再生産軌道確立の過程のなかに、「軍事的・半封建的」特質から生ずる「市場問題」(第II部門、とくに綿紡績業確立の要件たる朝鮮の輸出市場の独占的支配)、及び「原料問題」(第I部門とくに基礎素材生産=製鉄業発足の前提条件たる中国・大冶鉄及び満洲鉄資源の確保)が織り込まれており、日本の産業革命=産業資本の確立と植民地問題との有機的な関連を把握する基本視角が示されていた。しかし、その後の発達史研究では、この視点は十分に展開されず、むしろ、植民地問題を、単純に、近代的帝国主義乃至金融資本(独占資本)との関連でのみ論ずる傾向、あるいは逆に、植民地支配を、ひたすら「軍事的・封建的」なるものとのみ結びつけ、天皇制権力の問題にのみ係わらしめて、経済構造総体の問題としては理解しない、という問題意識が強かった。

本章の執筆者は、こうした研究状況を批判し、山田「分析」の認識を発展せしめて、植民地圏をも含めた「ミニ・アジア的規模」における戦前日本資本主義の再生産構造を把握しようという、意欲的なビジョンを掲げている(以上、229~232ページ)。

具体的分析では、日本資本主義の、朝鮮に対する(半)植民地的支配の基礎として、まず、日清戦争前後に確立する日朝貿易上の「米綿交換体制」(日本からの綿製品輸出、朝鮮からの米輸入が、貿易の基調をなす)が、一方では、朝鮮の在来織布業を圧倒し分解しつつ、それを日本の綿布市場の一環に組み込み、他方では、日本国内の都市下層民・貧農の購食米の供給地として、朝鮮の農村を再編する、という形で、価値的にも素材的にも、日本資本主義の再生産を補完する要素となっていたこと(232~255ページ)。また、朝鮮からの植民地的な金(・銀)吸収が、とくに、金本位制採用以後第一次世界大戦に至るまで、正貨準備に苦しんでいた日本資本主義にとって、極めて重要な役割を果していたこと(256~276ページ)。さらに、こうした対朝鮮活動を、流通・輸送面から維持・補強するものとして、第一銀行の進出とその圧倒的支配(名実ともに、「朝鮮中央銀行」化)に代表される植民地金融の収奪的な体制(276~294

ページ),そして、従来強調されていたような「国家的独占」によるばかりでなく、国内民間資本の早熟的輸出(財閥資本に限らず、地主・商人の資金を広範に動員した)として注目される朝鮮鉄道の建設、その軍事性と経済性とをかねそなえた多様な性格(294~312ページ)。

以上から、植民地支配が、日本の産業革命=産業資本の確立にとって不可欠の条件であったこと、言い換えれば、植民地問題の必然性が、日本の独占資本主義=帝国主義段階以前から、既に存在したことが論証されたわけであり、これにより、さきの「軍事的・封建的帝国主義論」や、「宇野理論」流の「段階論」的な帝国主義論に対する批判が、説得力をもつことは疑いない。ただ、この場合、「産業資本の確立=帝国主義への同時転化」なる山田『分析』の規定が基礎になっていることはいうまでもないが、その帝国主義的(半)植民地支配の体制は、日露戦争以前にあっては、やはり早熟的・端緒的なものであって、戦後の日韓併合・満州経営にはじまる本格的な植民帝国時代のそれとは、内外の構造において、質的な差異のあったことも無視されてはならないであろう。

(六)

本書・下巻の各章を通じて、山田『分析』の基本視角を批判的に継承し発展させようとするメンバー全員の努力のあとが、上巻にもまして、強くうかがわれる。各論に共通の発想は、冒頭にも述べたように、問題の特質を、資本主義そのものから、その政策や構造のメカニズム分析を深めることによって、把握しようとするものであったが、こうした試みは、各論のそれぞれ設定した課題の解決という点に関する限り、古い発達史研究には見られぬ新しい実証的成果をもって、十分に報いられていると思う。

しかしながら、その反面、少なくとも戦前期日本資本主義の構造的特質の規定(地主制の規定だけでなく)において、範疇の意味をもっていた「軍事的・半封建的」規定は、その確立時点からして、政策や構造のブルジョア的メカニズムのなかに、事実上埋没してしまっており、かつて戦略論上、ブルジョア民主主義革命の展望と結びついていた、旧「講座派」的な「全機構的」把握とは、大分性格の異なるものになっている。

勿論、戦前の「テーゼ」や戦略論の規定などに捉われることなく、客観的な事実分析を積み上げることによって、以上の新しい成果が生れたのではあろうが、

やはりマルクス主義の立場からする構造分析である以上、歴史的研究であるからといって、かかる戦略論的な上部構造の問題を不問に付した実証研究だけで終るわけにはいかないであろう。山田『分析』理論の発展的克服が意図されるのであれば、新しい発達史研究は、かかる問題についても、整合的な理論的再検討を行ってゆく必要がある。こうした意味では、本書の執筆メンバーも参加されている日本国家史の研究(とくに近・現代)、あるいは、発達史研究のいわば「上部構造」的総括こそ、多くの各論的研究にとっての正念場となるのではないかと思われるのである。(1975年10月、東大出版会刊、2500円)

〔付記〕評者の事情で、本書・上巻の書評との間にかなりの時間的隔りが生じたため、上・下二冊を通しての統一的な全体像が不鮮明となったことについては、編者及び執筆者各位にお詫びしたい。

尾城 太郎丸(経済学部教授)

菅野 正・田原音和・細谷 昂 共著

『稲作農業の展開と村落構造』

——山形県西田川郡旧京田村林崎の事例——

〔村落社会調査研究叢書第四輯〕

本書は、明治以降における庄内の一水田単作村落の構造の展開を追求することによって、なぜ庄内では、昭和40年代に稲作の集団栽培が成立し、またそれがなぜ、「部落ぐるみ」という形態をとらざるをえなかったかという課題に解答を与えることを意図した労作である。昭和40年代における日本の稲作の高位生産力地帯の中で、庄内と同じ裏日本で千町歩寄生地主の成立をみた新潟県蒲原平野では「新しい上層農」(伊藤喜雄『現代日本農民分解の研究』)が形成され、請負耕作が進展しているのに対し、庄内では部落単位の集団栽培が簇生した。この成立条件、および集団栽培の展開とそこに内在する矛盾、限界を解明することは、もとより、新潟県蒲原との形態上の差異を明らかにすることにとどまるものではない。その形態の具体的分析によって、戦後日本農業、特に高度経済成長下の農業が一般的に当面している問題の所在を明示することが本書の出発点、目的、課題であったとみるべきであろう。

ところで、この共同研究は、昭和45年、水田単作地帯の山形県庄内、新潟県蒲原、宮城県仙北などで米の